

網使用料算定根拠

加入者光ファイバ

＜東日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	15
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	16
V. 資本構成比率の算定	17
VI. 他人資本利子率の算定	18
VII. 自己資本利益率の算定	19
VIII. 利益対応税率の算定	20
IX. 料金設定に使用した回線数	22
X. 料金設定に使用した保守換算係数	25
X I. 料金設定に使用した貸倒率	27
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	28
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	29
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	30
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	31
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	32
2. 設備区分別固定資産明細表	36
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	42
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	43

I. 算定手順

※1 東日本 (災害特別損失)	
※2 東日本 (原積り差額)	

会社の費用

設備区分別の費用明細表	設備区分別の費用明細表
第一種指定設備管理部門計	第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備	一般第一種指定設備
特別第一種指定設備	特別第一種指定設備
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）
回線管理運営	回線管理運営
上記以外	上記以外
主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）
端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）
公衆電話設備	公衆電話設備
ディジタル公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備
端末系交換設備（音声）	端末系交換設備（音声）
下記以外	下記以外
加入者交換機接続用伝送装置利用機能（DSN-I）	加入者交換機接続用伝送装置利用機能（DSN-I）
加入者交換機接続用伝送装置利用機能（TCM）	加入者交換機接続用伝送装置利用機能（TCM）
端末系交換設備（データ）	端末系交換設備（データ）
うちルーティング伝送機能に係るもの	うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）
うちルーティング伝送機能に係るもの	うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（音声）
中継系交換設備（データ）	中継系交換設備（データ）
うちルーティング伝送機能に係るもの	うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備	信号網設備
番号案内データベース	番号案内データベース
番号案内設備	番号案内設備
手動交換設備	手動交換設備
折返し通信路設定機能に係る設備	折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの	うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置	専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼間連データベース	呼間連データベース
ユニバース拒否（管理）	ユニバース拒否（管理）
東西交付金	東西交付金
網改造料	網改造料
貸倒損失（管理）	貸倒損失（管理）
うち光信号中継伝送機能に係るもの	うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計	第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備	指定外電気通信設備
スプリッタ（DSL）	スプリッタ（DSL）
上記以外	上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目	付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動	サービス活動

設備区分別の費用明細表

```

graph LR
    A[・原価] --> B[H22実績]
    B --> C[H24]
    C --> D[・接続料]
    D --> E[・加入光ファイバ  
基本料  
加算料  
・専用線端末回線  
・  
・  
・  
・]
    F[他人資本勘用  
自己資本勘用  
利益対応税  
乗額を加算] --> G[芯線数]
    G --> H[・加入光ファイバ  
基本料  
加算料  
・専用線端末回線  
・  
・  
・  
・]
    
```

The diagram illustrates the flow of costs from original values to final charges. It starts with 'Original Costs' (H22 Actuals), moves through 'H24', and then to 'Connection Fees'. This leads to a box listing various fees like 'Access Fiber Basic Charge' and 'Dedicated Line Terminal Recurring Charge'. Another path involves adding 'Other Capital Account' and 'Self-Capital Account' to calculate 'Core Wire Count', which also contributes to the final fee box.

加入光ファイバ等 接続料の算定

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1－1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア－1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	指定設備管理部門					指定設備利用部門				①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤		付加機能使用料、雑収入控除項目					
	① 右記 以外	② 分岐引込線 (光屋内配線 含む)	局外スプリッ タ	(光信号の伝送に係るもの)		③ 引込工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外	④ 引込1-2.21に係る 営業時間外追加 コスト以外				
				①	②							
①指定設備管理運営費	121,969	95,285	24,864	1,820	5,279	5,264	249,372	3,159	246,213	98,444	97,896	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,738	2,691	4	43	90	90	107	0	107	2,691	2,691	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,296	11,104	16	177	372	372	442	1	441	11,105	11,104	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,694	7,563	11	121	253	253	301	1	300	7,564	7,563	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	143,697	116,643	24,895	2,161	5,994	5,979	250,222	3,161	247,061	119,804	119,254	①+②+③+④

⑥正味固定資産	⑥正味固定資産	628,318	618,486	0	9,832	20,651	20,651	0	0	0	618,486	618,486	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,696	1,670	0	27	56	56	0	0	0	1,670	1,670	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	5,466	5,381	0	86	180	180	0	0	0	5,381	5,381	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,976	3,995	917	63	216	214	25,080	75	25,005	4,071	4,002	①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損×45.625日÷365日
⑩レートベース	⑩レートベース	640,456	629,532	917	10,008	21,103	21,101	25,080	75	25,005	629,608	629,539	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	⑪有利子負債以外の負債の額	31,463	30,926	45	492	1,037	1,037	1,232	4	1,228	30,930	30,927	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	⑫租税公課	13,656	11,925	1,631	99	337	337	6,373	0	6,373	11,925	11,925	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	⑬減価償却費	65,458	48,868	15,427	1,164	3,130	3,130	40,620	1,192	39,428	50,060	50,060	
⑭固定資産除却損	⑭固定資産除却損	3,048	2,529	470	50	85	85	1,739	1,364	375	3,893	3,893	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成22年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	109	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	450	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	307	⑤自己資本費用+⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,797	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	316	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	158	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,545	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
⑪加算料相当コスト(百万円)	4,826	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,253	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア－2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考
	右記以外	分岐引込線 (光室内配線 含む)		局外スプリッ タ		
		サブマ-2.21に係 る営業時間外 追加コスト以外				
①指定設備管理運営費	121,969	82,060	81,575	38,089	1,820	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,738	2,689	2,689	6	43	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,296	11,095	11,094	25	177	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7,694	7,557	7,557	17	121	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	143,697	103,401	102,915	38,137	2,161	①+②+③+④

⑥正味固定資産	⑥正味固定資産	628,318	618,486	618,486	0	9,832	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,696	1,670	1,670	0	27	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	5,466	5,381	5,381	0	86	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,976	3,508	3,447	1,405	63	①設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損×45.625日÷365日
⑩レートベース	⑩レートベース	640,456	629,045	628,984	1,405	10,008	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	⑪有利子負債以外の負債の額	31,463	30,902	30,899	69	492	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	⑫租税公課	13,656	11,058	11,058	2,499	99	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	⑬減価償却費	65,458	40,662	40,662	23,632	1,164	
⑭固定資産除却損	⑭固定資産除却損	3,048	2,279	2,279	719	50	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区 分	指定設備管理部門							備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤		
	右記 以外	主端末回線 に係る引込線 (光室内配線含む)	局外スプリッタ	(光信号の伝送に係るもの)				
				タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コスト 以外	タイプ1-2.2に係る営業 時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	121,969	88,717	88,212	31,431	1,820	5,279	5,264	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,738	2,690	2,690	5	43	90	90	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	11,296	11,099	11,098	20	177	372	372	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7,694	7,560	7,559	14	121	253	253	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	143,697	110,066	109,559	31,470	2,161	5,994	5,979	①+②+③+④

⑥正味固定資産	628,318	618,486	618,486	0	9,832	20,651	20,651 (参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,696	1,670	1,670	0	27	56	56 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,466	5,381	5,381	0	86	180	180 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,976	3,753	3,690	1,159	63	216	214 (①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	640,456	629,290	629,227	1,159	10,008	21,103	21,101 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	31,463	30,915	30,911	57	492	1,037	1,037 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13,656	11,494	11,494	2,062	99	337	337
⑬減価償却費	65,458	44,793	44,793	19,502	1,164	3,130	3,130 (参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	3,048	2,405	2,405	594	50	85	85

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	109,559	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	5,979	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	115,538	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,196	平成22年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,135	
③負担金あり	61	
④光信号主端末回線	1,411	
⑤加入者回線	2,606	
⑥主配線盤	2,609	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	63,462	②+③
②負担金なし	60,360	aの②×4,432円×12ヶ月
③負担金あり	3,102	aの③×4,261円×12ヶ月
④光信号主端末回線	65,504	aの④×3,870円×12ヶ月
⑤加入者回線	128,966	①+④
⑥主配線盤	5,573	aの⑥×178円×12ヶ月
⑦合計	134,539	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲19,407	(1)のbの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	406	(1)のbの②-(2)のbの⑥
③合計	▲19,001	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	109,559	(1)のbの①
②光信号主端末回線	102,915	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	6,644	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	6.06%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	119,254	ア-1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	114,428	①-③
③加算料相当コスト	4,826	ア-1. の光信号端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	4.05%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲19,407	(3)の①
②光信号主端末回線	▲18,231	①－⑤
③下記以外	▲17,493	②－④
④加算料相当コスト	▲738	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲1,176	①×aの④
⑥下記以外	▲1,128	⑤－⑦
⑦加算料相当コスト	▲48	⑤×bの④
⑧支配線壁	406	(3)の②
⑨合計	▲19,001	①＋⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 平成22年度に係る収入と原価の差額に係る見込値

(単位:百万円)

区分	平成22年度 (見込値)	備考
①加入者回線	▲13,799	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの(4)のc(平成22年度)より
②光信号主端末回線	▲12,934	
③下記以外	▲12,396	
④加算料相当コスト	▲538	
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲865	
⑥下記以外	▲829	
⑦加算料相当コスト	▲36	
⑧支配線壁	562	
⑨合計	▲13,237	

b. 平成22年度における収入と原価の差額に係る見込値と実績値との差額(平成24年度適用網使用料に加算する乖離額)の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲5,608	(4)のc－aより
②光信号主端末回線	▲5,297	
③下記以外	▲5,097	
④加算料相当コスト	▲200	
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲311	
⑥下記以外	▲299	
⑦加算料相当コスト	▲12	
⑧支配線壁	▲156	
⑨合計	▲5,764	

c. 平成24年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	平成24年度	備考
①光信号主端末回線	1,384	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
②加入者回線に占める割合	44.53%	
③負担金なし	1,330	
④負担金あり	54	
⑤光信号主端末回線	1,724	
⑥加入者回線に占める割合	55.47%	
⑦加入者回線	3,108	
⑧支配線壁	3,112	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

d. 平成24年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲2,670	bの①－④
②下記以外	▲2,569	(bの③＋bの⑥)－⑤
③加算料相当コスト	▲101	(bの④＋bの⑦)－⑥
④光信号主端末回線	▲2,938	bの②×cの⑥
⑤下記以外	▲2,827	④－⑥
⑥加算料相当コスト	▲111	bの④×cの⑥
⑦支配線壁	▲156	bの⑧
⑧合計	▲5,764	①＋④＋⑦

e. 平成24年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲161	②＋③
②下記以外	▲155	dの②÷cの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲6	dの③÷cの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲142	⑤＋⑥
⑤下記以外	▲137	dの⑤÷cの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲5	dの⑥÷cの⑤÷12ヶ月
⑦支配線壁	▲4	dの⑦÷cの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①端末回線	3,398	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのaの③(平成24年度)より
②乖離額	▲159	イの(5)のeの②+イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	3,239	①+②

b.加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①加算料	170	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのbの③(平成24年度)より
②乖離額	▲6	イの(5)のeの③
③1芯あたり原価計	164	①+②

c.主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①主配線盤	134	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのcの③(平成24年度)より
②乖離額	▲4	イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	130	①+②

d.加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①端末回線	2,915	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのdの③(平成24年度)より
②乖離額	▲141	イの(5)のeの⑤+イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	2,774	①+②

e.加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①加算料	145	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのeの③(平成24年度)より
②乖離額	▲5	イの(5)のeの⑥
③1芯あたり原価計	140	①+②

(1)原価の算定

A. 設備区分別の費用

区 分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備 考
	メタル加入者回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間におけ る特別帯域透過 端末回線に係る もの			
①指定設備管理運営費	323,822	281,039	271,202	8,658	88,452	0.192	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	3,640	3,494	3,329	8	2,168	0.001	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,018	14,417	13,736	31	8,946	0.005	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,229	9,820	9,356	21	6,093	0.003	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	352,709	308,770	297,623	8,718	105,659	0.201	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	813,865	784,658	747,145	693	495,740	0.265	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
	⑦投資等	2,197	2,119	2,017	2	1,338	0.001	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	7,081	6,827	6,500	6	4,313	0.002	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	28,310	23,762	23,117	1,057	5,785	0.018	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
	⑩レートベース	851,453	817,366	778,779	1,758	507,176	0.286	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		41,828	40,154	38,258	86	24,916	0.014	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		28,853	28,625	27,691	26	18,373	0.010	
⑬減価償却費		64,554	58,587	55,051	142	22,844	0.034	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損		3,934	3,731	3,522	36	955	0.003	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	OCU			加入者収容装置(ATMデータ伝送)	
	光	メタル			
①指定設備管理運営費	2,630	648	1,981	392	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	32	8	25	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	133	31	102	11	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	91	21	69	7	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,886	708	2,177	413	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	7,324	1,705	5,619	580	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
	⑦投資等	20	5	15	2	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	64	15	49	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	148	35	112	39	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
	⑩レートベース	7,556	1,760	5,795	626	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		371	86	285	31	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		77	17	60	8	
⑬減価償却費		1,282	328	954	72	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損		91	21	70	4	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考			
	回線管理運営	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ						
		DB管理および料金計算		電話等				
		(再掲) PHS 基地局回線	(再掲) PHS 基地局回線					
①指定設備管理運営費	39,761	38,770	10,083	109	参考1. 設備区分別の費用明細表より			
②他人資本費用	111	109	13	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率			
③自己資本費用	457	451	54	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率			
④利益対応税	311	307	37	1	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率			
⑤合計	40,640	39,637	10,187	111	①+②+③+④			

⑩レートベース	⑥正味固定資産	21,303	21,091	1,821	19	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	58	57	5	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	185	183	16	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,362	4,243	1,235	13	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
	⑩レートベース	25,908	25,574	3,077	32	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,273	1,256	151	2	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		142	139	35	0	
⑬減価償却費		4,613	4,583	163	2	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		108	107	7	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算			料金請求	
	相互接続回線				
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ		
その他					
①指定設備管理運営費	1,241	1,430	576	25,440	2 参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	3	2	89	0 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	11	9	367	0 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7	7	6	250	0 (③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,260	1,451	593	26,146	2 ①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	404	428	468	17,970	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1	1	1	49	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	4	4	4	156	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	147	171	60	2,630	0	①設備管理運営費－(⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
		556	604	533	20,805	0	⑥＋⑦＋⑧＋⑨
	⑪有利子負債以外の負債の額	27	30	26	1,022	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
	⑫租税公課	6	6	7	85	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
	⑬減価償却費	56	55	82	4,226	0	
⑭固定資産除却損	3	3	4	91	0		

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営					(両端) メタル設備のみを用いた加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送			その他			
		端末回線伝送機能	データ伝送機能				
①指定設備管理運営費	128	51	77	862	9,430	9,189	参考1.設備区分別の費用明細表および別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	145	140	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	5	598	578	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	0	0	3	407	394	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	130	51	77	871	10,580	10,301	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	26	10	16	186	32,715	31,618	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
	⑦投資等	0	0	0	1	88	85	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	0	0	0	2	285	275	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	16	6	10	104	803	793	(①設備管理運営費－(⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		42	16	26	293	33,891	32,771	⑥＋⑦＋⑧＋⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		2	1	1	14	1,665	1,610	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		0	0	0	3	564	549	
⑬減価償却費		2	1	1	28	2,227	2,085	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損		0	0	0	1	216	212	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		指定設備 利用部門	備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	スプリッタ (DSL)		
①指定設備管理運営費	121,969	1,820	812	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,738	43	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11,296	176	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,694	120	20	((③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	143,697	2,159	868	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	628,318	9,828	1,542	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1,696	27	4	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	5,466	86	13	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,976	64	57	(①設備管理運営費－(⑫租税公課＋⑬減価償却費＋⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	640,456	10,005	1,616	⑥＋⑦＋⑧＋⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	31,463	492	79	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	13,656	99	23		
⑬減価償却費	65,458	1,163	307	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	3,048	50	23		

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	708	(1)のAの⑤OCU
②ISDN回線数 (回線)	28,815	区の1の(51)+区の1の(52)
③1回線あたり費用 (円/回線(2芯)・月)	2,048	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲127	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	28,815	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,064	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のDのaの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	714	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲133	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	706	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲133	(d)の①
③合計(百万円)	573	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯)・月)	1,657	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	31,349	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	556	
③自己資本費用 (円/回線・年)	2,295	
④利益対応税 (円/回線・年)	1,563	
⑤ケーブル設備計 (円/回線・年)	35,763	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	2,980	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲63	平成22年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,134	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のFの⑩に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲217	((⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−⑧)
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,967	⑥の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価 (円/回線・月)	2,750	⑨+⑩

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	413	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	2	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	833,675	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	37	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のIの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	370	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	45	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	413	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	45	(d)の①
③合計(百万円)	458	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	46	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	51	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	17,136	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	251	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のJの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	52	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	3	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	51	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(㈬より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	3	(d)の①
③合計(百万円)	54	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	263	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,159	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,399,740	区の1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	129	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲450	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,399,740	区の1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	131	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のMの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,200	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲491	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,147	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(㈬より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲491	(d)の①
③合計(百万円)	1,656	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	99	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				少芯区間	備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	27,203	20,294	5,104	1,805	7,478	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(19,934円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.044)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,533	2,229	225	79	852	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,336	1,336	0	0	501	
③他人資本費用(円/回線・年)	44	44	0	0	17	
④自己資本費用(円/回線・年)	93	93	0	0	68	
⑤利益対応税(円/回線・年)	66	66	0	0	46	
⑥合計(円/回線・年)	2,736	2,432	225	79	983	②+③+④+⑤

区分	電柱	電柱		備考
		単芯区間	少芯区間	
①引込線あたり電柱資産額（円/回線）	3,076	2,546	530	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の新設費の合計(34,681円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.0867)を乗じて算定した。
②設備管理運営費（円/回線・年）	277	229	48	
③(再)減価償却費相当（円/回線・年）	132	109	23	
④他人資本費用（円/回線・年）	7	6	1	
⑤自己資本費用（円/回線・年）	31	26	5	
⑥利益対応税（円/回線・年）	21	18	3	
⑥合計（円/回線・年）	336	279	57	②+③+④+⑤

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,055	Gの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲454	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,200	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲599	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	4,042	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	287	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,976	Gの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲448	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,116	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲588	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	3,963	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	281	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,980	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(H22年度実績(キャビネット設置:5.0%、引き通し:95.0%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲454	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,200	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲674	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	3,967	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	274	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	983	Gの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	5	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,116	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲128	(①+②)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	979	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	71	(④+⑤)÷12ヶ月

(2)料金の設定
①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	6,478	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの		
区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	6,478	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの		
区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	6,672	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 4芯式のもの		
区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	13,345	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの		
区分	平成24年度	備考
①OCU（円/回線・月）	1,657	Bの(a)の④
②主配線盤（円/回線・月）	260	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路（円/回線・月）	2,750	Cの⑪
④料金（円/回線・月）	4,667	(①+②+③)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,657	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	260	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,750	Cの①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	4,667	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,239	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,239	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,336	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,239	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,239	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	3,336	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	99	99	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	2,774	2,743	平成24年度については1-1のウのdの③、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	140	144	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,013	2,986	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	99	99	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,774	2,743	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	140	144	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,013	2,986	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	102	102	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,857	2,825	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	140	144	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～平成25年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,099	3,071	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(Dの(73)～(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成24年度			
	①加入者回線	②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	④料金
	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)
3 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	1,932	263	5,531
6 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	3,450	263	7,049
9 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	4,094	263	7,693
1 2 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	4,692	263	8,291
1 5 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	5,336	263	8,935
1 8 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	5,934	263	9,533
2 1 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	6,578	263	10,177
2 4 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	7,222	263	10,821
2 7 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	7,820	263	11,419
3 0 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	8,464	263	12,063
3 3 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	9,108	263	12,707
3 6 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	9,706	263	13,305
3 9 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	10,350	263	13,949
4 2 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,336	10,948	263	14,547

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1 芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	164	1-1のウのbの③×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2 芯式のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	328	1-1のウのbの③×2×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4 芯式のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	656	1-1のウのbの③×4×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	274	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	274	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	282	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	287	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	287	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	296	Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	281	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	281	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	289	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1－1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	71	Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1－2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	71	Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	73	Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,013	2,986	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,013	2,986	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

・2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,099	3,071	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,381,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,543 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

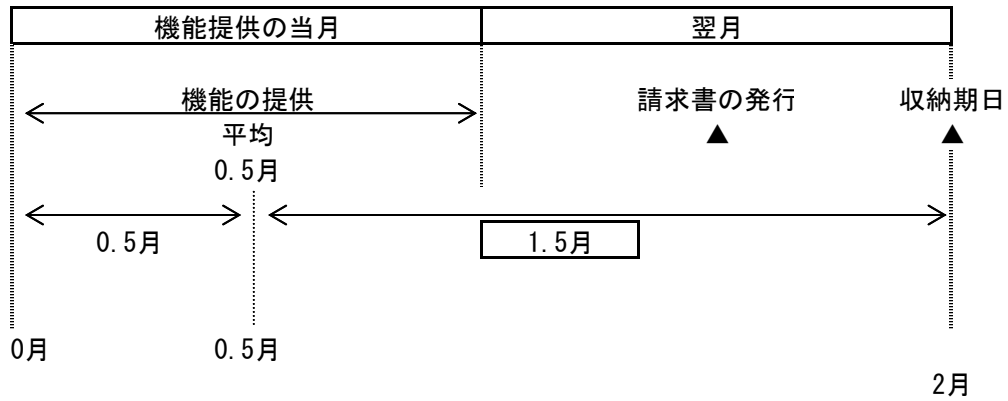
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,938,839 (A)
貯蔵品 (※)	25,552 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0087 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.31%

(単位：％)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.49%

(単位：％)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $1.31\% \times 0.846 + 1.49\% \times 0.154 =$ 1.34%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：％)

年度 区分		20	21	22	平均(注4)
					2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		1.21	3.04	3.91	—
β値の適用		×	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.48	1.37	1.17	—
①－②		—	1.67	2.74	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	—	2.37	2.81	2.59

(注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：％)

年度 区分		18	19	20	21	22	平均
主要企業の自己資本利益率		6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

(注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH22年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($=x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定（H24年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 （ $=x_1 \times 1.48$ ）とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,778,823	1	1.00	2,778,823
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	18,375,175	1	1.00	18,375,175
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	385,518	1	1.03	397,084
(4) 4線式	30,209	2	1.03	62,231
(5) メタルサービス小計	21,569,725	-	-	21,613,313
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	27,512	1	1.00	27,512
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,101,876	1	1.00	2,101,876
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	415,640	1	1.03	428,109
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	5	2	1.00	10
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	27,279	2	1.00	54,558
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,248	2	1.03	6,691
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	2,575,560	-	-	2,618,756
(14) 計 ((5)+(13))	24,145,285	-	-	24,232,069

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,575,560	-	1.00	2,606,092
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	4,074,235
(16) (再) メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き)	1,204,698
(17) 光サービス	2,545,429
(18) 計 ((15)+(17))	6,619,664

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,661,631
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	19,951,682
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	21,613,313

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,870,337
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	18,742,976
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	21,613,313

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,778,823	1	1.00	2,778,823
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	18,375,175	1	1.00	18,375,175
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	385,518	1	1.03	397,084
(28) 4線式	30,209	2	1.03	62,231
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	405,881	1	1.00	405,881
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,765,200	1	1.00	3,765,200
(31) メタルサービス小計	25,740,806	-	-	25,784,394
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	27,512	1	1.00	27,512
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,101,876	1	1.00	2,101,876
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	415,640	1	1.03	428,109
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,548	2	1.00	3,096
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	27,279	2	1.00	54,558
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	3,248	2	1.03	6,691
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	2,577,103	-	-	2,621,842
(40) 計 ((31)+(39))	28,317,909	-	-	28,406,236

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,577,103	-	1.00	2,609,178
----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,661,631
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	24,122,763
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	25,784,394

(再掲) メタルサービスの回線数内訳

(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,870,337
(45) 追加MDF	-	-	-	4,171,081
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	18,742,976
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	25,784,394

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	89,815	1	1.00	89,815
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,294,304	1	1.00	2,294,304
(50) (再) デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	47,713	1	1.00	47,713
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	4	1	1.00	4
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	28,811	1	1.00	28,811
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,412,934	-	-	2,412,934

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成２２年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	18,145,586
(55) (再) PHS基地局回線	161,266
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	2,432,109
(57) ドライカップ・相互接続回線	2,643,303
(58) 光ファイバ・相互接続回線	398,904
(59) 上記以外の回線数	9,848,971
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	33,468,873
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,635,582
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,203,473

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成２２年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	19,909,128
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,333,090
(65) 計 ((63)+(64))	21,242,218

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成２２年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	81,750
(67) デジタル公衆電話	48,857
(68) 計 ((66)+(67))	130,607
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	15,790,662
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,455,554
(71) 計 ((69)+(70))	18,246,216

・スプリッタ (DSL) 算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成２２年度 稼働回線数
(72) 計	1,333,012

・加入者収容装置 (ATMデータ伝送網) 算定に使用した回線数 (単位：回線)			
区分	a. 平成２２年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	14,969	42	628,698
(74) 6 Mb/s	1,006	75	75,450
(75) 9 Mb/s	207	89	18,423
(76) 12 Mb/s	731	102	74,562
(77) 15 Mb/s	33	116	3,828
(78) 18 Mb/s	36	129	4,644
(79) 21 Mb/s	32	143	4,576
(80) 24 Mb/s	46	157	7,222
(81) 27 Mb/s	7	170	1,190
(82) 30 Mb/s	12	184	2,208
(83) 33 Mb/s	10	198	1,980
(84) 36 Mb/s	6	211	1,266
(85) 39 Mb/s	10	225	2,250
(86) 42 Mb/s	31	238	7,378
(87) 計	17,136	-	833,675

・光信号伝送装置 (PON) 算定に使用した回線数 (単位：回線)				
区分	a. 平成２２年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注６)	c. 保守換算 係数 (注５)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ１-１ (注１)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ１-２ (注２)	457,764	1	1.00	457,764
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ２ (注３)	1,070	1	1.03	1,102
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	458,834	-	-	458,866

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)				
区分	a. 平成２２年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注６)	c. 保守換算 係数 (注５)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ (８分岐)・タイプ１-１ (注１)	22,299	1	1.00	22,299
(93) 局外スプリッタ (８分岐)・タイプ１-２ (注２)	1,373,676	1	1.00	1,373,676
(94) 局外スプリッタ (８分岐)・タイプ２ (注３)	3,655	1	1.03	3,765
(95) 局外スプリッタ (８分岐) 小計	1,399,630	-	-	1,399,740

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	48,125	1	1.00	48,125
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	127	1	1.03	131
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	48,252	—	—	48,256
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	18,342	1	1.00	18,342
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	2,584	1	1.03	2,662
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	20,926	—	—	21,004
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	388,931	1	1.00	388,931
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	888	1	1.03	915
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	389,819	—	—	389,846

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	428,591	1	1.00	428,591
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	1,007	1	1.03	1,037
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	429,598	—	—	429,628
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,113	1	1.00	1,113
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	57	1	1.03	59
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,170	—	—	1,172

・特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	8
(117) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（収容局ルータ及び中継局ルータ接続）	5,736
(118) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	5,833
(119) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,903
(120) ISDN一次群ユーザ 網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	31,102
(121) 計（(116)+(117)+(118)+(119)+(120)）	47,582

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
(122) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	21	1	1.00	21

- （注） 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.402
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.609
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.011
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.0
b. その他のコストの割合	90.0
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.965
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.995
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.279
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.8
b. その他のコストの割合	90.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.965
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.995
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.279
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.8
b. その他のコストの割合	90.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	242,317	平成22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
営 業 費	—	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	154,872	3,950	150,923	7,341	3,844	21	3,822
共 通 費	・施設保全費支出額比	8,910	271	8,639	340	1,302	27	1,275
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	16,646	436	16,210	750	970	15	955
試 験 研 究 費	・取得資産額比	2,600	208	2,391	2	44	12	32
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	0	9	4	2	0	2
租 税 公 課	・正味資産額比	28,625	934	27,691	26	564	15	549
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	58,587	3,537	55,051	142	2,227	142	2,085
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,789	500	10,289	53	476	8	468
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,731	208	3,522	36	216	4	212
合 計	—	281,039	9,837	271,202	8,658	9,430	241	9,189

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに収 容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲)試験 受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収 容されている 加入者回線 に係る主配 線盤(※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線に 係る主配線 盤
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,600	72	2,528	2,528	65,817	1,485	64,332
		減価償却累計額		2,214	61	2,152	2,152	60,481	1,097	59,383
		正 味 価 額		386	11	375	375	5,336	388	4,948
	市外電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	798	0	798	0	0	0	0
		減価償却累計額		711	0	711	0	0	0	0
		正 味 価 額		87	0	87	0	0	0	0
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	920	0	920	0	0	0	0
		減価償却累計額		874	0	874	0	0	0	0
		正 味 価 額		46	0	46	0	0	0	0
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,820	107	2,712	1,275	324	0	324
		減価償却累計額		2,296	87	2,208	1,038	264	0	264
		正 味 価 額		524	20	504	237	60	0	60
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,160	29	1,131	0	55	0	54
		減価償却累計額		1,044	26	1,017	0	49	0	49
		正 味 価 額		116	3	113	0	6	0	6
空中線設備		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	27	0	27	0	0	0	0
		減価償却累計額		25	0	25	0	0	0	0
		正 味 価 額		2	0	2	0	0	0	0
通信衛星設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
端末設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,262,252	98,175	2,164,078	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,938,663	72,984	1,865,679	0	0	0	0
		正 味 価 額		323,590	25,191	298,399	0	0	0	0
	市外線路設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
土木設備		取 得 価 額	管路ケーブル長比	1,839,737	46,175	1,793,562	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,466,634	36,905	1,429,728	0	0	0	0
		正 味 価 額		373,104	9,270	363,834	0	0	0	0
海底線設備		取 得 価 額	直接賦課	29	0	29	0	0	0	0
		減価償却累計額		27	0	27	0	0	0	0
		正 味 価 額		1	0	1	0	0	0	0
建物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	93,836	3,277	90,559	87	58,992	1,524	57,468
		減価償却累計額		63,963	2,224	61,739	59	39,650	1,023	38,627
		正 味 価 額		29,873	1,053	28,820	28	19,343	502	18,841
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,837	241	6,596	6	4,474	116	4,358
		減価償却累計額		5,558	196	5,362	5	3,636	94	3,542
		正 味 価 額		1,279	45	1,234	1	837	22	816
機械及び装置		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,388	106	3,282	3	85	1	84
		減価償却累計額		2,583	80	2,503	2	68	1	67
		正 味 価 額		806	27	779	1	17	0	17
車両及び船舶		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	342	7	335	0	7	0	7
		減価償却累計額		302	6	296	0	6	0	6
		正 味 価 額		40	1	39	0	1	0	1
工具、器具及び備品		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	20,822	764	20,058	19	643	18	625
		減価償却累計額		16,069	565	15,504	15	509	13	496
		正 味 価 額		4,754	200	4,554	4	134	5	129
リース資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	387	11	375	0	8	0	7
		減価償却累計額		255	7	248	0	5	0	5
		正 味 価 額		132	4	128	0	3	0	3
土地		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	17,535	553	16,982	16	6,526	166	6,360
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		17,535	553	16,982	16	6,526	166	6,360
建設仮勘定		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	12,080	591	11,489	11	92	7	85
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		12,080	591	11,489	11	92	7	85
無形固定資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	111,731	2,941	108,790	104	1,065	20	1,044
		減価償却累計額		91,427	2,394	89,033	85	705	14	691
		正 味 価 額		20,304	546	19,758	19	360	7	354
合計		取 得 価 額	—	4,377,302	153,050	4,224,251	4,051	138,087	3,339	134,748
		減価償却累計額		3,592,643	115,537	3,477,106	3,358	105,372	2,242	103,130
		正 味 価 額		784,658	37,513	747,145	693	32,715	1,097	31,618

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

(単位: 百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線設備のみを用いる加	上部区間	下部区間	(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	—	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	150,923	36,471	114,452	0.120
共通費	・施設保全費支出額比	8,639	2,088	6,551	0.007
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	16,210	3,917	12,293	0.013
試験研究費	・取得資産額比	2,391	593	1,799	0.002
通信設備使用料	・取得資産額比	9	0	8	0.000
租税公課	・正味資産額比	27,691	18,373	9,318	0.010
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	55,051	22,844	32,207	0.034
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,289	4,166	6,123	0.006
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,522	955	2,568	0.003
合 計	—	271,202	88,452	182,751	0.192

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	上部区間	下部区間	(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	市内電話機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,528	1,295	1,232	0.001	
		減価償却累計額		2,152	1,103	1,049	0.001	
		正味価額		375	192	183	0.000	
	市外電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	798	0	798	0.001	
		減価償却累計額		711	0	711	0.001	
		正味価額		87	0	87	0.000	
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	920	0	920	0.001	
		減価償却累計額		874	0	874	0.001	
		正味価額		46	0	46	0.000	
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,712	1,299	1,413	0.001	
		減価償却累計額		2,208	1,058	1,151	0.001	
		正味価額		504	241	263	0.000	
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,131	1,129	2	0.000	
		減価償却累計額		1,017	1,016	1	0.000	
		正味価額		113	113	0	0.000	
	空中線設備		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	27	0	27	0.000
			減価償却累計額		25	0	25	0.000
			正味価額		2	0	2	0.000
	通信衛星設備		取得価額	—	0	0	0	0.000
			減価償却累計額		0	0	0	0.000
			正味価額		0	0	0	0.000
	端末設備		取得価額	—	0	0	0	0.000
			減価償却累計額		0	0	0	0.000
			正味価額		0	0	0	0.000
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課・芯線数比	2,164,078	960,771	1,203,306	1.267	
		減価償却累計額		1,865,679	883,436	982,242	1.034	
		正味価額		298,399	77,335	221,064	0.233	
	市外線路設備	取得価額	—	0	0	0	0.000	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		0	0	0	0.000	
土木設備		取得価額	管路ケーブル長比	1,793,562	1,793,562	0	0.000	
		減価償却累計額		1,429,728	1,429,728	0	0.000	
		正味価額		363,834	363,834	0	0.000	
海底線設備		取得価額	直接賦課	29	29	0	0.000	
		減価償却累計額		27	27	0	0.000	
		正味価額		1	1	0	0.000	
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	90,559	49,994	40,565	0.043	
		減価償却累計額		61,739	34,144	27,594	0.029	
		正味価額		28,820	15,850	12,970	0.014	
構築物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	6,596	3,622	2,974	0.003	
		減価償却累計額		5,362	2,945	2,417	0.003	
		正味価額		1,234	678	557	0.001	
機械及び装置		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	3,282	2,232	1,050	0.001	
		減価償却累計額		2,503	1,698	805	0.001	
		正味価額		779	533	246	0.000	
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	335	242	92	0.000	
		減価償却累計額		296	214	82	0.000	
		正味価額		39	28	11	0.000	
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	20,058	11,912	8,146	0.009	
		減価償却累計額		15,504	9,354	6,150	0.006	
		正味価額		4,554	2,558	1,996	0.002	
リース資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	375	253	123	0.000	
		減価償却累計額		248	167	81	0.000	
		正味価額		128	86	42	0.000	
土地		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	16,982	9,877	7,105	0.007	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		16,982	9,877	7,105	0.007	
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	11,489	7,660	3,829	0.004	
		減価償却累計額		0	0	0	0.000	
		正味価額		11,489	7,660	3,829	0.004	
無形固定資産		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	108,790	100,415	8,375	0.009	
		減価償却累計額		89,033	83,663	5,370	0.006	
		正味価額		19,758	16,753	3,005	0.003	
合計		取得価額	—	4,224,251	2,944,294	1,279,957	1.347	
		減価償却累計額		3,477,106	2,448,554	1,028,552	1.083	
		正味価額		747,145	495,740	251,405	0.265	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

表 別 費 用 の 明 細

(単位:百万円)

32

(参考1-別表①)

(【再掲】営業費用)

(単位:百万円)

[illegible]

(参考1-別表②)

(単位:百万円)

34

(参考1-別表③)

【(再掲)平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額)

35

(参考2-別表①)

(単位:百万円)

[illegible]

(参考2-別表①)

(単位:百万円)

[illegible]

(単位:百万円)

[illegible]

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
費用の項目					
営業費	28,967	0	0	0	28,967
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	158,385	154,872	655	253	2,606
共通費	10,453	8,910	137	21	1,385
管理費	18,731	16,646	149	20	1,916
試験研究費	2,749	2,600	142	7	0
通信設備使用料	31	9	19	3	0
租税公課	28,853	28,625	77	8	142
減価償却費	64,554	58,587	1,282	72	4,613
固定資産除却費	11,099	10,789	169	7	133
(再)除却損	3,934	3,731	91	4	108
合計	323,822	281,039	2,630	392	39,761

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			指定設備管理部門				
資産の項目			(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	26,982	2,600	24,382	0	0
		減価償却累計額	23,081	2,214	20,868	0	0
		正味価額	3,900	386	3,514	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	9,656	798	6,529	2,329	0
		減価償却累計額	9,044	711	6,191	2,142	0
		正味価額	612	87	338	187	0
	無線機械設備	取得価額	920	920	0	0	0
		減価償却累計額	874	874	0	0	0
		正味価額	46	46	0	0	0
	電力設備	取得価額	6,802	2,820	3,529	453	0
		減価償却累計額	5,540	2,296	2,875	369	0
		正味価額	1,262	524	654	84	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	1,202	1,160	40	1	0
		減価償却累計額	1,082	1,044	37	1	0
		正味価額	120	116	4	0	0
	空中線設備	取得価額	27	27	0	0	0
		減価償却累計額	25	25	0	0	0
		正味価額	2	2	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	線路設備	取得価額	2,262,252	2,262,252	0	0	0
	市内線路設備	減価償却累計額	1,938,663	1,938,663	0	0	0
		正味価額	323,590	323,590	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	土木設備	取得価額	1,839,737	1,839,737	0	0	0
		減価償却累計額	1,466,634	1,466,634	0	0	0
		正味価額	373,104	373,104	0	0	0
	海底線設備	取得価額	29	29	0	0	0
		減価償却累計額	27	27	0	0	0
		正味価額	1	1	0	0	0
	建物	取得価額	107,522	93,836	5,578	573	7,535
		減価償却累計額	73,361	63,963	3,753	387	5,258
		正味価額	34,162	29,873	1,825	187	2,277
	構築物	取得価額	7,797	6,837	399	42	519
		減価償却累計額	6,338	5,558	325	34	422
		正味価額	1,459	1,279	74	8	97
	機械及び装置	取得価額	3,557	3,388	27	6	136
		減価償却累計額	2,722	2,583	20	5	114
		正味価額	835	806	6	1	22
	車両及び船舶	取得価額	355	342	2	3	8
		減価償却累計額	314	302	2	2	7
		正味価額	41	40	0	0	1
	工具、器具及び備品	取得価額	25,932	20,822	202	55	4,853
		減価償却累計額	19,709	16,069	153	44	3,444
		正味価額	6,223	4,754	49	11	1,409
	リース資産	取得価額	428	387	3	2	37
		減価償却累計額	282	255	2	1	24
		正味価額	146	132	1	1	13
	土地	取得価額	20,468	17,535	630	73	2,230
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	20,468	17,535	630	73	2,230
	建設仮勘定	取得価額	12,139	12,080	54	5	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	12,139	12,080	54	5	0
	無形固定資産	取得価額	152,651	111,731	954	69	39,897
		減価償却累計額	116,897	91,427	780	46	24,644
		正味価額	35,755	20,304	174	24	15,253
	合計	取得価額	4,478,456	4,377,302	42,329	3,610	55,216
		減価償却累計額	3,664,591	3,592,643	35,005	3,030	33,913
		正味価額	813,865	784,658	7,324	580	21,303

網使用料算定根拠

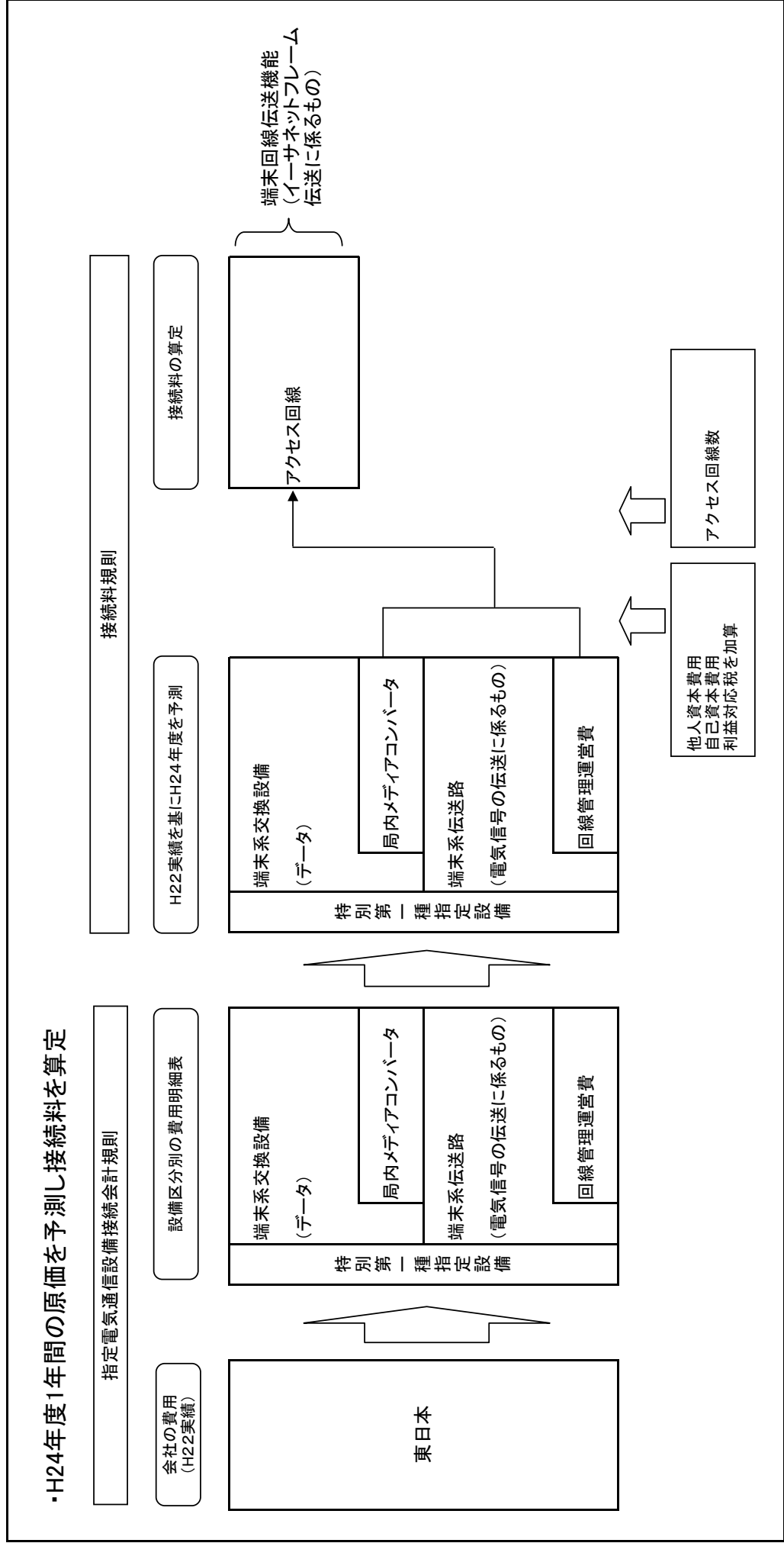
端末回線伝送機能（イーサネットフレーム伝送に係るもの）

＜東日本＞

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	21
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	27
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	28
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	29
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	30

I. 算定手順



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定 (単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	778	492	1,270	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	10	0	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	41	2	43	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	25	1	26	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	854	495	1,349	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,263	49	2,312	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	6	0	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	61	81	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,310	110	2,419	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	113	5	119	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13	1	14	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	593	5	599	
⑭固定資産除却損	8	0	8	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価	46	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価	808	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数	917.0	Ⅹの2の①1Gbps回線数(H24年度稼動)
d.全回線数	42,040.5	Ⅹの2の③合計回線数(H24年度稼動)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,180	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,602	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	495	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数	41,028.0	Ⅹの1の③合計回線数(H24年度稼動)
c.料金(円/回線・月)	1,005	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,336	3,336	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成24年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,782	1,602	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,005	1,005	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	10,123	5,943	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,381,639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,543 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

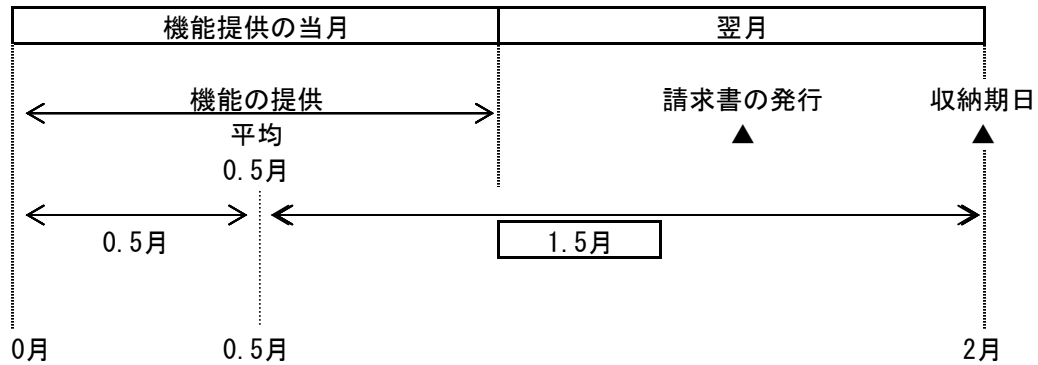
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,938,839 (A)
貯蔵品 (※)	25,552 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0087 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ カ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,938,839	有利子負債	840,381 (0.224)	③圧縮後の資本構成比	H22稼働 電気通信事業固定資産 2,938,839	有利子負債	840,381 (0.270)
	その他の負債	524,415 (0.140)			退職給付引当金	153,108 (0.049)
	退職給付引当金	267,353 (0.071)	②流動資産の 圧縮 ▲638,660	貯蔵品(月平均) 25,552 投資等 8,075 運転資本 143,693	自己資本	2,122,670 (0.681)
	自己資本	2,122,670 (0.565)				
流動資産等			①流動資産の理論値と 実績の差 177,320-815,980=▲638,660		計	3,116,159
815,980				計	3,116,159	
計	3,754,819			計	3,116,159	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{840,381}{\text{負債}} + \frac{153,108}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,116,159}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.319}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{840,381}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{840,381}{\text{負債の合計}} + \frac{153,108}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.846}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.846}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.154}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.319}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.681}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.31%

(単位：％)

年度	22
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.49%

(単位：％)

年度	18	19	20	21	22	平均
区分						
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $1.31\% \times 0.846 + 1.49\% \times 0.154 =$ 1.34%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度 区分		20	21	22	平均(注4)
					2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		1.21	3.04	3.91	—
β値の適用		×	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.48	1.37	1.17	—
①－②		—	1.67	2.74	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	—	2.37	2.81	2.59

(注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度 区分		18	19	20	21	22	平均
主要企業の自己資本利益率		6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

(注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271 y$$

$$= \underline{0.0401 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271 y + 0.0401 y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379 y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271 y + 0.0401 y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238 y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379 y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119 y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379 y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701 y}{(1 - 0.3701) y} = \frac{0.3701 y}{0.6299 y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701 y$
税引後利益	$z = (1 - 0.3701) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼動	備考
①1Gbps回線数	321	581	841	711.0	
②1Gbps以外の回線数	18,207	32,947	47,687	40,317.0	
③合計	18,528	33,528	48,528	41,028.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼動	備考
①1Gbps回線数	415	749	1,085	917.0	
②1Gbps以外の回線数	18,562	33,606	48,641	41,123.5	
③合計	18,977	34,355	49,726	42,040.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	242,317	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	182	3,166	平成24年度予測値
比率	0.05436	0.94564	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	50	74	96	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	22	32	42	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	19	25	22	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	8	11	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	326	486	593	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	9	9	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	6	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	435	637	778	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

			H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	1,486	2,242	3,000	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	1,140	1,525	1,800	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	284	429	574	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	56	85	114	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	324	489	654	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	105	159	213	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	140	211	282	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	67	102	136	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	2,235	3,372	4,510	
		正味固定資産	1,369	1,871	2,263	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	301	377	452	下記以外のコストはH22実績と同
(再)SO稼働費	125	201	276	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	22	28	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	330	411	492	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	57	57	57	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	17	17	17	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	62	62	62	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	32	32	32	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	119	119	119	
		正味固定資産	49	49	49	

數里民黨の司令区に據る

(单位:百万円)

設備区分別の費用明細表

(参考1-別表②)

(【再掲】災害特別損失)

(単位:百万円)

	施設設備等管理用総計																				合 計		
減価償却費	減価償却費																				422		
	(再)貸倒損失																				0		
運 用 費	運 用 費																				0		
	(再)貸倒損失																				0		
施設保全費	施設保全費																				2,400		
	(再)貸倒損失																				0		
共通経費	共通経費																				3,433		
	(再)貸倒損失																				0		
管理費	管理費																				9		
	(再)貸倒損失																				0		
試験研究費	試験研究費																				0		
	(再)貸倒損失																				0		
通信設備使用料	通信設備使用料																				0		
	(再)貸倒損失																				0		
租 税 公 課	租 税 公 課																				0		
	(再)貸倒損失																				0		
減価償却費	減価償却費																				0		
	(再)貸倒損失																				0		
固定資産売却却取	固定資産売却却取																				8,910		
	(再)貸倒損失																				0		
(費) 除却損	(費) 除却損																				8,096		
	(再)貸倒損失																				0		
合 計	14,753	782	13,970	4,698	38	4,860	315	3,574	149	34	28	2,771	0	6	2,765	775	367	301	117	27	401	2,336	17,505

設備区分別の費用細表

(参考1-別表③)

(【再掲】平成23年度第2四半期決算において計上した災害特別損失に係る見積り差額)

(単位:百万円)

	土地	建物	構築物	機械器具	車両運搬具	備品	什器・家具	電機設備	衛生設備	冷暖房設備	給排水設備	電気設備	電話設備	情報設備	その他	合計
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸借損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	▲4,310	▲41	▲4,269	▲1,809	0	▲1,809	0	▲1,809	▲2	▲2,086	▲11	▲10	▲11	▲11	▲10	▲4,349
(再)売却損	▲4,310	▲41	▲4,269	▲1,809	0	▲1,809	0	▲1,809	▲2	▲2,086	▲11	▲10	▲11	▲11	▲10	▲4,349
合計	▲4,310	▲41	▲4,269	▲1,809	0	▲1,809	0	▲1,809	▲2	▲2,086	▲11	▲10	▲11	▲11	▲10	▲4,349

設備区分別固定資産明細表
(【再掲】平成22年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

[illegible]

設備区分別固定資産明細表
 ((再掲)平成22年度接続会計をもとに算定)

(参考2-別表①)

(単位:百万円)

設備区分	取得価額の増減		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額		減価償却累計額	
------	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------	--

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営 業 費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運 用 費	0	0	0
施 設 保 全 費	20,754	20,704	50
共 通 費	1,941	1,932	9
管 理 費	2,210	2,197	13
試 験 研 究 費	2,098	2,079	19
通 信 設 備 使 用 料	413	413	0
租 税 公 課	1,140	1,132	8
減 価 償 却 費	20,147	19,821	326
固 定 資 産 除 却 費	1,243	1,234	9
(再)除却損	711	704	8
合 計	49,946	49,511	435

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
資産の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	371	371
		減価償却累計額	280	280
		正味価額	91	91
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	伝送機械設備	取得価額	211,755	210,188
		減価償却累計額	175,554	175,145
		正味価額	36,201	35,043
	無線機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電力設備	取得価額	61,272	61,071
		減価償却累計額	49,891	49,727
		正味価額	11,381	11,344
	電話番号案内設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	総合監視システム	取得価額	1,255	1,253
		減価償却累計額	1,125	1,123
		正味価額	130	130
	空中線設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	端末設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	土木設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	海底線設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	建物	取得価額	66,386	66,062
		減価償却累計額	44,747	44,528
		正味価額	21,639	21,534
	構築物	取得価額	4,854	4,830
		減価償却累計額	3,945	3,926
		正味価額	908	904
	機械及び装置	取得価額	402	401
		減価償却累計額	327	326
		正味価額	75	74
	車両及び船舶	取得価額	134	133
		減価償却累計額	118	118
		正味価額	15	15
	工具、器具及び備品	取得価額	4,300	4,284
		減価償却累計額	3,330	3,318
		正味価額	971	966
	リース資産	取得価額	103	103
		減価償却累計額	69	68
		正味価額	35	35
	土地	取得価額	8,033	7,997
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	8,033	7,997
	建設仮勘定	取得価額	798	793
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	798	793
	無形固定資産	取得価額	13,511	13,454
		減価償却累計額	9,613	9,573
		正味価額	3,898	3,880
	合計	取得価額	373,175	370,940
		減価償却累計額	288,999	288,133
		正味価額	84,176	82,807

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	28,967	0	28,967	28,666	301
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	157,046	154,452	2,593	2,593	0
共通費	10,058	8,699	1,359	1,347	13
管理費	18,729	16,813	1,916	1,906	10
試験研究費	2,749	2,749	0	0	0
通信設備使用料	31	31	0	0	0
租税公課	28,853	28,710	142	141	1
減価償却費	64,554	59,941	4,613	4,607	5
固定資産除却費	9,946	9,814	133	132	0
(再)除却損	2,793	2,686	107	107	0
合計	320,933	281,210	39,723	39,392	330

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目			特別第一種指定設備				
			端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	26,982	26,982	0	0	0
		減価償却累計額	23,081	23,081	0	0	0
		正味価額	3,900	3,900	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	9,656	9,656	0	0	0
		減価償却累計額	9,044	9,044	0	0	0
		正味価額	612	612	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	920	920	0	0	0
		減価償却累計額	874	874	0	0	0
		正味価額	46	46	0	0	0
空中線設備	電力設備	取得価額	6,802	6,802	0	0	0
		減価償却累計額	5,540	5,540	0	0	0
		正味価額	1,262	1,262	0	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	1,202	1,202	0	0	0
		減価償却累計額	1,082	1,082	0	0	0
		正味価額	120	120	0	0	0
	空中線設備	取得価額	27	27	0	0	0
		減価償却累計額	25	25	0	0	0
		正味価額	2	2	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,262,252	2,262,252	0	0	0
		減価償却累計額	1,938,663	1,938,663	0	0	0
		正味価額	323,590	323,590	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
土木設備	土木設備	取得価額	1,839,737	1,839,737	0	0	0
		減価償却累計額	1,466,634	1,466,634	0	0	0
		正味価額	373,104	373,104	0	0	0
	海底線設備	取得価額	29	29	0	0	0
		減価償却累計額	27	27	0	0	0
		正味価額	1	1	0	0	0
建物	建物	取得価額	107,522	99,988	7,535	7,478	57
		減価償却累計額	73,361	68,103	5,258	5,218	40
		正味価額	34,162	31,885	2,277	2,260	17
	構築物	取得価額	7,797	7,278	519	515	4
		減価償却累計額	6,338	5,916	422	419	3
		正味価額	1,459	1,362	97	96	1
機械及び装置	機械及び装置	取得価額	3,557	3,421	136	136	1
		減価償却累計額	2,722	2,608	114	114	1
		正味価額	835	813	22	22	0
	車両及び船舶	取得価額	355	346	8	8	0
		減価償却累計額	314	306	7	7	0
		正味価額	41	40	1	1	0
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	取得価額	25,932	21,079	4,853	4,838	14
		減価償却累計額	19,709	16,265	3,444	3,433	11
		正味価額	6,223	4,815	1,409	1,405	3
	リース資産	取得価額	428	391	37	37	0
		減価償却累計額	282	258	24	24	0
		正味価額	146	133	13	13	0
土地	土地	取得価額	20,468	18,238	2,230	2,213	18
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	20,468	18,238	2,230	2,213	18
	建設仮勘定	取得価額	12,139	12,139	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	12,139	12,139	0	0	0
無形固定資産	無形固定資産	取得価額	152,651	112,754	39,897	39,873	24
		減価償却累計額	116,897	92,253	24,644	24,629	15
		正味価額	35,755	20,501	15,253	15,244	10
	合計	取得価額	4,478,456	4,423,240	55,216	55,097	119
		減価償却累計額	3,664,591	3,630,678	33,913	33,843	70
		正味価額	813,865	792,562	21,303	21,254	49